

**貸借対照表**  
**(2022年3月31日現在)**

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	<b>47,417,701</b>	<b>流動負債</b>	<b>45,213,025</b>
現金及び預金	6,134,523	未払金	1,144,811
売掛金	92,797	未払法人税等	1,777
未収入金	29,867,823	預り金	41,072,181
立替金	4,254,031	短期借入金	684,505
関係会社預け金	5,523,293	契約負債	421,776
その他	1,556,803	その他	1,887,972
貸倒引当金	△11,571		
<b>固定資産</b>	<b>3,488,223</b>		
<b>有形固定資産</b>	<b>127,084</b>		
建物付属設備	1,756		
工具、器具及び備品	295,836	<b>負債合計</b>	<b>45,213,025</b>
減価償却累計額	△170,508	<b>純 資 産 の 部</b>	
<b>無形固定資産</b>	<b>3,197,094</b>	<b>株主資本</b>	<b>5,692,899</b>
商標権	664	<b>資本金</b>	<b>400,000</b>
ソフトウェア	2,488,314	<b>資本剰余金</b>	<b>400,000</b>
ソフトウェア仮勘定	708,078	資本準備金	400,000
電話加入権	36	<b>利益剰余金</b>	<b>4,892,899</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>164,045</b>	その他利益剰余金	4,892,899
破産更生債権等	98,187	繰越利益剰余金	4,892,899
長期前払費用	59,286		
繰延税金資産	104,759		
貸倒引当金	△98,187	<b>純資産合計</b>	<b>5,692,899</b>
<b>資産合計</b>	<b>50,905,925</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>50,905,925</b>

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

**損益計算書**  
(自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		15,335,048
売上原価		13,453,080
売上総利益		<b>1,881,967</b>
販売費及び一般管理費		1,478,565
営業利益		<b>403,401</b>
営業外収益		
受取利息	95	
債務消滅益	1,550	
その他	9,307	10,954
営業外費用		
支払利息	6,900	
為替差損	66	
その他	77	7,043
経常利益		<b>407,311</b>
特別損失		
固定資産除却損	168,305	168,305
税引前当期純利益		<b>239,006</b>
法人税、住民税及び事業税	△25,628	
法人税等調整額	96,037	70,409
当期純利益		<b>168,597</b>

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

**株主資本等変動計算書**  
(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				純資産合計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他 利益剰余金		
			繰越利益剰余金		
2021年4月1日残高	400,000	400,000	4,946,275	5,746,275	5,746,275
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	△221,973	△221,973	△221,973
会計方針の変更を反映した当期首残高	400,000	400,000	4,724,302	5,524,302	5,524,302
当期変動額					
当期純利益	—	—	168,597	168,597	168,597
当期変動額合計	—	—	168,597	168,597	168,597
2022年3月31日残高	400,000	400,000	4,892,899	5,692,899	5,692,899

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産： 定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

・建物附属設備：6年

・工具、器具及び備品：4年

(2)無形固定資産： 定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3)長期前払費用： 効果の及ぶ期間に応じて均等償却しております。

#### 2 引当金の計上基準

貸倒引当金： 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### 3 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下の通りです。なお、売上高は、ほぼすべてが顧客との契約から生じる収益であり、その他の収益に重要性がないため売上高に含めています。

##### 決済代行サービス

当社はクレジットカード等の決済代行サービスに関する履行義務を負っています。当該履行義務は、役務に対する支配が一定期間にわたり移転するため、一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識します。当該履行義務が充足する各月にデータ処理の件数または決済金額等に応じた従量料金を収益として計上しております。通常、短期のうちに決済に関する支払期日が到来し、契約に重要な金融要素は含まれておりません。

管理費用等の月額固定料金については、当該履行義務が充足される期間において各月に均等額で収益を計上しています。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

### 1 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該 財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第 84 項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の売上高、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が 101,098 千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は 221,973 千円減少しております。

なお、1 株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

### 2 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日)等を当事業年度の期首から適用しております。

当該会計基準の適用については、当該会計基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号 2019 年 7 月 4 日)第 44-2 項に定める経過的な取扱いに従って、当該会計基準が定める新たな会計方針を将来にわたって適用しております。

これによる、貸借対照表及び損益計算書に与える影響はありません。

## 3. 貸借対照表に関する注記

### 関係会社に対する金銭債権・金銭債務

短期金銭債権	6,380,831 千円
短期金銭債務	983,688 千円

## 4. 損益計算書に関する注記

### 関係会社との取引

営業取引	売上高	152,494 千円
	売上原価	4,281,410 千円
	販売費及び一般管理費	275,808 千円

## 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

### (1)発行済株式の総数

普通株式 13,400 株

### (2)当事業年度の末日における自己株式の数

該当事項はありません。

### (3)剰余金の配当に関する事項

#### ①配当金支払額

該当事項はありません。

#### ②基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

### (4)新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 6. 税効果会計に関する注記

### 繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	33,608 千円
未払事業税等	△3,537
減価償却費超過額	13,328
一括償却資産損金算入限度超過額	7,074
繰越欠損金	52,651
その他	14,962
繰延税金資産小計	118,087 千円
評価性引当額	△13,328
繰延税金資産合計	104,759 千円

## 7. 金融商品に関する注記

### 1 金融商品の状況に関する事項

当社は、グループ CMS への預け入れによる資金運用等に限定した資金の運用を行っております。

売掛金、未収入金、立替金の営業債権については、与信管理の方針に従い、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、回収遅延債権については、個別に把握及び対応を行う体制となっております。

未払金及び預り金は、そのほとんどが1年以内に決済または納付期限が到来するものであります。

なお、デリバティブ取引は行っておりません。

### 2 金融商品の時価等に関する事項

現金及び預金、売掛金、未収入金、立替金、関係会社預け金、未払金、預り金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

## 8. 関連当事者との取引に関する注記

### (1)親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の直接 被所有割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	三菱UFJ ニコス(株)	(被所有) 50.0	カード決済 委託取引他 役員の兼任	カード決済手数料等の支払 (注)	4,114,203	未収入金 未払金	6,360,314 141,859

(注) 一般的な市場価格を勘案して、取引価格を決定しております。

## 9. 収益認識に関する注記

(収益を理解するための基礎となる情報)

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に 記載のとおりであります。

10. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	424,843 円 26 銭
(2) 1株当たり当期純利益	12,581 円 86 銭

(注)1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項 目	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	5,692,899
普通株式に係る純資産額(千円)	5,692,899
普通株式の発行済株式数(株)	13,400
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	13,400

(注)2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項 目	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益 (千円)	168,597
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	168,597
普通株式の期中平均株式数 (株)	13,400

(注)3

(会計方針の変更に関する注記)に記載のとおり、当事業年度より「収益認識会計基準」等を適用しております。この結果、当事業年度の1株当たり純資産額は21,799 円 64 銭減少し、1株当たり当期純利益は5,234 円 47 銭減少しております。



附属明細書

1. 有形固定資産及び無形固定資産（投資その他の資産に計上された償却費の生ずるものを含む。）  
の明細

（単位：千円）

区分	資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期末減価 償却累計額 又は 償却累計額	当期償却額	差引期末 帳簿価額
有形 固定 資産	建物附属設備	1,756	—	—	1,756	△1,348	△178	407
	工具、器具 及び備品	250,033	83,283	37,480	295,836	△169,159	△2,936	126,676
	計	251,789	83,283	37,480	297,592	△170,508	△3,115	127,084
無形 固定 資産	商標権	919	—	—	919	△254	△39	664
	ソフトウェア	4,240,143	1,518,606	328,961	5,429,787	△2,941,472	△563,269	2,488,314
	ソフトウェア 仮勘定	500,824	1,776,904	1,569,651	708,078	—	—	708,078
	電話加入権	36	—	—	36	—	—	36
	計	4,741,923	3,295,511	1,898,612	6,138,821	△2,941,727	△563,308	3,197,094
	長期前払費用	38,570	70,177	49,462	59,286	—	—	59,286

（注１）当期増加額のうち主なものは以下のとおりであります。

資産の種類	内 容	金 額
工具、器具及び備品	サーバー等の増設	79,053千円
ソフトウェア	顧客サービス提供用	1,466,471千円
長期前払費用	外部接続サービス導入、管理ツール開発委託	43,881千円

## 2. 引当金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	157,981	3,943	52,133	33	109,758

- (注) 1. 計上の理由及び金額の算定方法は、重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載のとおりであります。
2. 貸倒引当金の当期減少額「その他」は洗替による取崩額であります。

## 3. 販売費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

科 目	金 額	摘 要
役員報酬	44,716	
給料及び手当	506,402	
旅費交通費	2,239	
賞与	63,367	
福利厚生費	10,114	
賃借料	43,867	
その他施設利用料等	9,600	
租税公課	15,882	
減価償却費	25,390	
販売促進費	155,513	
消耗品費	8,764	
一括償却資産	16,234	
通信費	80,645	
水道光熱費	3,108	
採用費	25,411	
業務委託費	305,735	
人材派遣委託費	135,951	
接待交際費	3,326	
諸会費	1,782	
貸倒引当金繰入	3,910	
保険料	7,196	
その他	9,403	
計	1,478,565	